

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議録

日時:2024年8月23日(金)15:00~16:30

場所:豊明市役所 新館1階会議室4

出席者

豊明市商工会 中野委員、中部経済産業局 北野委員、愛知県政策企画局 石田委員(代理:石川様)、学校法人桜花学園 根尾委員、連合愛知尾張東地域協議会 佐藤委員、とよあけ市民大学ひまわり 斎藤委員、株式会社中日新聞社 青山委員、市民公募 脇本委員、市民公募 濱松委員

合計 9名

欠席者

あいち尾東農業協同組合 安江委員、名古屋鉄道株式会社 尾関委員、学校法人藤田学園 湯澤委員

合計 3名

1. 開会

(1)あいさつ

(市長)

お忙しい中、また非常に蒸し暑い中お集まりいただきまして本当にありがとうございます。各方面から産官学金労言それぞれの代表者の方、それから市民公募で参加いただいている方々、本当にありがとうございます。

まち・ひと・しごと創生は、元々、2015年度以降全国1700何十あるうちの多くの自治体は消滅可能性があるということで、人口減少の問題からスタートしています。豊明市のまち・ひと・しごとについて、それぞれ考えていくだけではなく、今現在の考え方としてはそこに住民票がなくても、交流人口だとか、あるいはセカンドハウスを持った状態で住民票は別にあるけれど、週末はそこに住むとか色々な考え方、形で人々が交流することで、物を買ったり売ったりして、それによって産業が成り立ち、仕事も生まれて、その町がやっ
ていける、そういった状況にしていこうという考えのもと推進しております。

豊明市の場合は、ベッドタウンであり、また名古屋市の隣ということで、この消滅可能性都市側にはなっておらず、現在、住宅開発をやっていますので、人口は今後一旦増えますが、そこからは減り続けると思われます。これも比較的緩やかな状態で、保っていけると見込まれていますが、油断をして何も政策を打たないと、どんどん人口の減少が急速になってきますし、また交流人口も増やしていけないと産業として成り立たない、非常に魅力

のないまちになっていきます。委員の皆様からも色々な考えをいただきながら、このまちを将来的にどうしていくのか、特に人口の問題をどう考えていくのか、それらについて議論している状況でございます。

さらに DX を国として推進している状態になっていますから、この DX を利用しながらこの人口問題だけでなく、働き方、仕事についてもどのように考えていくのかも議論していく必要が生じております。

今日の委員会では、委員の方々がちょうど更新される時期になります。これまでの市がやっている事業についての確認や、これまでの事業が目標の数字に近づいているのかを確認いただくことが中心になると思います。それぞれわからない点とか、これはおかしいんじゃないかとか、そういったことを疑問に思われたところを、ご指摘いただきましたらと思います。よろしくお願い申し上げます。

(2) 委嘱・委員長選任等

(事務局)

今回が委員改選後、初の委員会となります。委嘱状については、本来市長より交付をさせていただきますが、机上にて配布させていただきました。ご了承ください。任期は 2024 年 7 月 1 日から 2027 年 6 月 30 日までの 3 年間となります。

続いて、名簿順に自己紹介をしていただきたいと思います。

<各委員自己紹介>

ありがとうございました。

それでは、今年度から新たに本委員会に参加される方もいらっしゃいますので、本委員会の役割について事務局より説明いたします。

事務局(企画政策課長補佐)より資料 1 に基づき委員会の役割等について説明

委員長選任 佐藤委員の推薦により、根尾委員が委員長に選任される。

職務代理選任 委員長の指名により、中野委員が職務代理に選任される。

委員長・職務代理あいさつ

(3) 委員会の公開について

事務局(企画政策課長補佐)より資料 2 に基づき説明

傍聴人 0 名

2. 議題

(1) 第 2 期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

事務局(企画政策課長)より資料3-1、3-2に基づき説明

● 質疑

(佐藤委員)

KPI を削除するとよう塾が地域塾に代わるということだが、地域塾は KPI を設定する必要はないのか。

(教育部長)

地域塾については今年度始まったばかりであり、まだ取り掛かりの部分であるため、今回 KPI の数値等は設定していない。

(市長)

補足すると、もともと生活保護世帯や準保護世帯の方々を対象に福祉施策として学習補完をする場所を提供していたが、どう塾事業は学校の先生方の働き方改革もあり、学校の先生に負担をかけないことを前提にすると難しい状態になる。それと並行して 27 の自治会の方々の中で、特に夏休みの間に行き場がない子どもたちがいるので、自治会で面倒を見たい、藤田医科大学や桜花学園の学生さんに手伝ってもらいながらやっていきたいという方針を示している自治会がある。

どう塾は市役所でやっていたので、子どもたちにとっては来るのが負担であり、自治会のように地域にある方が望ましい。自治会に協力いただいて、夏休みに宿題や1学期の復習をできる学習の場を提供してもらおう。27 の自治会に市がルールを作って、その事業をやる自治会に対してはこれだけの交付金を出すとの約束のもと4月からスタートしている。実際にやっている自治会もあるが、自治会側の人材不足に陥っているところもあるため難しいところもあるが、事業として積み重ねて3年ぐらいで全体に広げていきたいと考えている。事業継続できる方向にもっていききたいというのがこの事業の見直しにあたる。今年度始まったばかりのため、そもそも実績も何もわかっていないので、今年度の事業の内容を見た上で、今後 KPI として目標値を設定していきたい。

(石川様)

子連れ出勤事業について、2023 年度から市役所でまず実施し、今年度からは民間へも広げるという試みで子連れ出勤普及啓発事業委託を実施している。現在2つの事業者がやっているが、事業者側の受け止めとしてはいかがか。

(市長)

実際に実施している事業所の中野委員がいるので、直接お聞きいただきたい。

(中野委員)

以前から職場に子どもを連れてくるというのは小さい会社であれば当たり前にあった文化で、我々が子どもの頃も店で遊んでいたというイメージが商店、小売店ではある。だんだん家業から企業に変わり、企業化されて薄まっているが、昨今の働き方改革や優しい職場

ということを考えてこのように推進してくれるのはありがたい。それに我々も乗っかって、地元の企業さんと組んで取材を受けたり、備品を作ってもらったりしているので、その成果を報告してまた皆さんに見ていただければと思っている。

(根尾委員長)

どよう塾をやめる理由としては、教員不足で維持できないとのことだが、地域塾では誰が教えるのか。

(市長)

指定はしていない。基本的には壁をつくらず、その自治会の子どもが参加できる状態であれば、どういう人がどういう教え方をするのか制限はかけていない。子どもたちの居場所をつくるだけで大丈夫と言っているが、自治会側は慎重になっていて、夏休みの宿題を見られるレベルにはしたいとの気持ちがあり、大学生に協力してもらうのがいいだろうとの考えが多い。交付金を出しているので、市としては大学生にアルバイト代として出すのも、途中でおやつを出すのも自由と考えており、自治会の中でやり方を考えていただく。いくつかの実績が積みあがっていくと成功事例が出てくるので、慎重になっている自治会もやっていける形になると認識している。

(根尾委員長)

第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について、承認ということによろしいでしょうか。

(異議なし)

(2)第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績報告について

事務局(企画政策課長)より資料 4-1、4-2、5 に基づき説明

● 質疑

(協本委員)

ユニバーサル就労支援事業の年間受付事業が延べ件数となっているが、実質何名の相談があったのかわかれば教えてほしい。

(健康福祉部長)

実人数が何名かは資料がないため不明。もともと相談される方が色々課題を抱えているため、すぐに就労できないような方が非常に多い。8名だと相談件数に対して少ないように感じられるが、課題の多い方の相談が多かったと考えている。

(協本委員)

私の会社にも 1 人相談に来られたことがあり、作業の細分化に苦労し、結果就労に至ら

なかった。確かになかなか難しいと感じたため、具体的な数字が知りたかった。

(青山委員)

起業・創業件数の目標値が124件で実績からすると高いと感じる。

(事務局)

総合計画の目標値とリンクしており、市民と目標値を定めている。

(市長)

市民の期待値として高かったが実際にはなかなか起業までは繋げられない状態。

(青山委員)

ふるさと納税の流出金額はどれぐらいになるか。

(市長)

相当出ているが、豊明市の場合は交付税交付団体のため、補填されるので財政的にはそれほどダメージはない。若い人口が多いところはふるさと納税に積極的な方が多く、流出の影響を受けている。また、ヒット商品が1商品あると勝ち組になる。また、愛知県の場合はそれほど海産物を扱っている自治体は多くないが、そういった返礼品を扱っている自治体はふるさと納税の受入れが多くなっている。

(行政経営部長)

2022年度の寄附受入額と2023年度の市民税控除額の差が県によってまとめられた資料があり、それによると約2億600万円の赤字。

(青山委員)

75%が補填されるわけか。

(市長)

当市の場合はその通りでそこまで大きな打撃ではないが、望ましくない状態にあるのは間違いない。色々な企業さんにご協力いただいて新しい商品はタイアップしてきているが、なかなか全国から集まるような商品ができていない状態。

(北野委員)

職場で働きやすいと思っている女性の割合について、増加しているとの説明だが、結果としては②ということで、十分に効果が出ていないとの評価である。数字が上がらない原因等含めどう考えているか。

(市長)

資料には掲載していないが、一番大きい学部が保育士を養成する学部である桜花学園で、子育てを終えられた社会経験もあるお母さん方をメインターゲットに、学び直して保育士資格をとって市内の幼稚園や保育園で働いた場合に補助していく制度を2023年度からつくっている。女性の方々が得意にしている分野で、長く働いていただけのものを資格も含

めてサポートしていく。最初のところは桜花学園さんにご協力いただいている状態だが、さらに広げていきたいと考えている。

(石川様)

資料 4-1 の 2 ページの起業・創業者支援事業はセミナーの受講者数が大きく伸びているが何か工夫があったのか。また、起業・創業者数は下がっているが、その関連についてどのように分析しているかお聞きしたい。

(経済建設部長)

2023 年度に 151 人と増加しているのはコロナ明けによりニーズが増えているからと考えている。セミナーの開催数を増やしている等はない。

(市長)

セミナーを受講する人は一定程度の実績が出ているが、セミナー受講者へのアフターフォローをしないと結局起業まで繋がらないと考えている。

(中野委員)

商工会も意欲のある人へアドバイスやフォローする体制に変わっている。創業する前に事前に商工会に入るのが一番いい。後から入ると使えない制度もあるため、事前に窓口に来ていただいた方にはまず商工会に入ってもらおうよう伝えている。またセミナーに来た人にも先に商工会に相談に来てもらうよう案内していきたい。

(濱松委員)

工業団地ができて、お店も増えていくと期待している。豊明は自転車で回れる規模だと感じている。自転車が通りやすいように整備してほしいとの期待がある。

(市長)

前後駅から下っていく二村台のけやき通りは自転車道が整備されている。豊明市では早くから市街地が整備された関係で家の間隔が狭く道がとれないという課題がある。間米南部地区の大きな住宅開発については、自転車が通れる道路を最初から計画している。マンション・住宅・スーパーなどの商業施設も含めた状態で開発されるので、それを起点に一定程度自転車で回れる状態にしていきたい。電動自転車であれば端から端まで 25 分かつらずに行ける街であり、とても重要な視点だと考えている。

(根尾委員長)

出生率が今まで 7 人台だが、目標値が 10.1 人は高すぎるのではないか。高い目標値を設定すれば増えるものではないので、何か根拠はあるのか。

(行政経営部長)

この目標値は総合計画のまちづくり指標のめざそう値であり、まちの未来を描き隊という市民のグループと検討して設定されているため高い数値となっている。実際にはかなり

難しい数値ではあるが、市民の想いを受け止めて総合計画を策定したため、この目標値の設定になっている。

(根尾委員長)

市民の期待が高いということがわかった。

(市長)

実際に市を運営していく中で、意識しているのは合計特殊出生率と子育てが楽しいと思っている市民の割合。この二つが高くなると子どもの数は減っていくだけなので、毎年改善していく方向へもっていかなければいけないと考えている。

(根尾委員長)

他に質問や意見はないか。

ないようなので本日の議題は終了し、事務局へお返りする。

(事務局)

ありがとうございました。以上で委員会を終了する。

以上

2024(令和 6)年度第1回 豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 次第

日時 2024年8月23日(金)
午後3時00分～午後4時30分
会場 豊明市役所 新館1階 会議室4

1. 開会

2. 議題

- (1) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

- (2) 第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告について
2023(令和5)年度の評価結果
総合戦略関連の主な事業
企業版ふるさと納税の実績及び重点事業について

3. その他

■ 配布資料

- 資料1…豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置条例
- 資料2…豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の公開等に関する取扱要領
- 資料3-1…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2024改訂(案)について
- 資料3-2…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2024改訂版(案)抜粋
- 資料4-1…第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023(令和5)年度の評価結果
- 資料4-2…第2期総合戦略主な創生事業 2023(令和5)年度実績
- 資料5…企業版ふるさと納税実績及び重点事業について

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員一覧

2024年7月1日現在

氏名		所属(役職等)	要件	備考
1	安江 真理子	あいち尾東農業協同組合 豊明地域非常勤理事	関係機関及び団 体の代表	
2	中野 敏宏	豊明市商工会 副会長	関係機関及び団 体の代表	
3	尾関 謙治	名古屋鉄道株式会社 地域活性化推進本部 まちづくり推進部長	関係機関及び団 体の代表	
4	北野 昌美	中部経済産業局 地域経済部 地域振興・人材政 策課長	関係機関及び団 体の代表	
5	石田 浩久	愛知県政策企画局 企画調整部地方創生課長	関係機関及び団 体の代表	
6	湯澤 由紀夫	学校法人藤田学園 藤田医科大学 学長	学識経験を有す るもの	
7	根尾 文彦	学校法人桜花学園 学芸学部 教授	学識経験を有す るもの	
8	佐藤 元紀	連合愛知尾張東地域協議会 副代表	関係機関及び団 体の代表	
9	斎藤 純恵	とよあけ市民大学ひまわり 男女共同参画懇話会委員	関係機関及び団 体の代表	
10	青山 直樹	中日新聞 日進通信部 記者	関係機関及び団 体の代表	
11	脇本 泰志	市民公募	公募により選出 された市民	
12	濱松 美保	市民公募(再任)	公募により選出 された市民	

任期:2024年7月1日から2027年6月30日まで

○豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置条例

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)を総合的かつ計画的に推進するため、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(担任职務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じて、次に掲げる事項について調査審議し、市長に答申する。

- (1) 総合戦略の策定に関する事項
- (2) 総合戦略の検証に関する事項
- (3) その他総合戦略に関し必要と認める事項

(委員)

第3条 委員会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募により選出された市民
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 関係機関及び団体の代表
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、行政経営部企画政策課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の公開等に関する 取扱要領

1 会議の公開

豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下「推進委員会」という。）の会議は公開するものとする。ただし、会議の内容を公開することが適当でないとして、推進委員会が判断した場合は、公開しないことができる。

2 傍聴者の人数

傍聴者の人数は、会議の会場に応じて定める。

また、傍聴者は先着順とする。但し、定員を超えた場合は、市内在住、在勤、在学者を優先することとする。

3 会議の公開の周知

会議の開催日時、場所、傍聴者の人数は、「豊明市公式ウェブサイト」に掲載する。

4 傍聴の申し込み

会議の傍聴を希望する者は、事務局にその旨を申し込むものとする。

5 傍聴の遵守事項

- (1) 傍聴者は、私語や推進委員会に対する発言はできない。
- (2) 推進委員会が特に認めた場合を除き、会議の録音又は撮影はできない。
- (3) 会議の進行を妨げる行為が見受けられた場合、委員長は、その者を退室させるとともに、次回以降の会議の傍聴を拒否することができる。

6 会議資料の取扱い

会議資料は、別に定めのある場合、又は支障があると認める場合を除き、傍聴者に貸与する。

7 議事録の作成及び公開

事務局は、会議の議事録を作成し、公開するものとする。この場合に、議事録は、出席委員の確認を受けるものとする。

8 その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は委員長が推進委員会に諮って定める。

9 施行等

この要領は、平成27年6月30日から施行する。

<第2期豊明市総合戦略 2024 改訂版(案)について>

1. 基本目標に紐づく KPI の追加

■基本目標3 子どもの学びと育ち創生プロジェクト 施策1①仕事と子育ての両立できる環境をつくる(P13)

事務事業名	KPI(重要業績評価指標)	単位	基準値	目標値(2025)
子連れ出勤事業	子連れ出勤普及啓発事業委託事業者数	件(累計)	2 (2024実績)	4

■基本目標3 子どもの学びと育ち創生プロジェクト 施策2②地域の特色を生かした教育を充実させる(P13)

事務事業名	KPI(重要業績評価指標)	単位	基準値	目標値(2025)
英語検定受験料補助事業	英語検定受験料補助事業	人/年	210 (2023実績)	250

2. KPI 目標値の変更(達成による上方修正)

■基本目標2 ひとが集うまち創生プロジェクト 施策2①地域資源を活かしたまちづくりを推進する(P11)

事務事業名	KPI(重要業績評価指標)	単位	基準値(2019)	目標値(2025)
桶狭間関連商品の開発事業	桶狭間関連新商品開発数	商品(累計)	0	10⇒20

■基本目標4 暮らしの満足創生プロジェクト 施策1①多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる(P15)

事務事業名	KPI(重要業績評価指標)	単位	基準値(2019)	目標値(2025)
いきいき笑顔ネットワーク事業	ICTで情報共有できている患者(高齢者)数	人(累計)	727	800⇒1,250

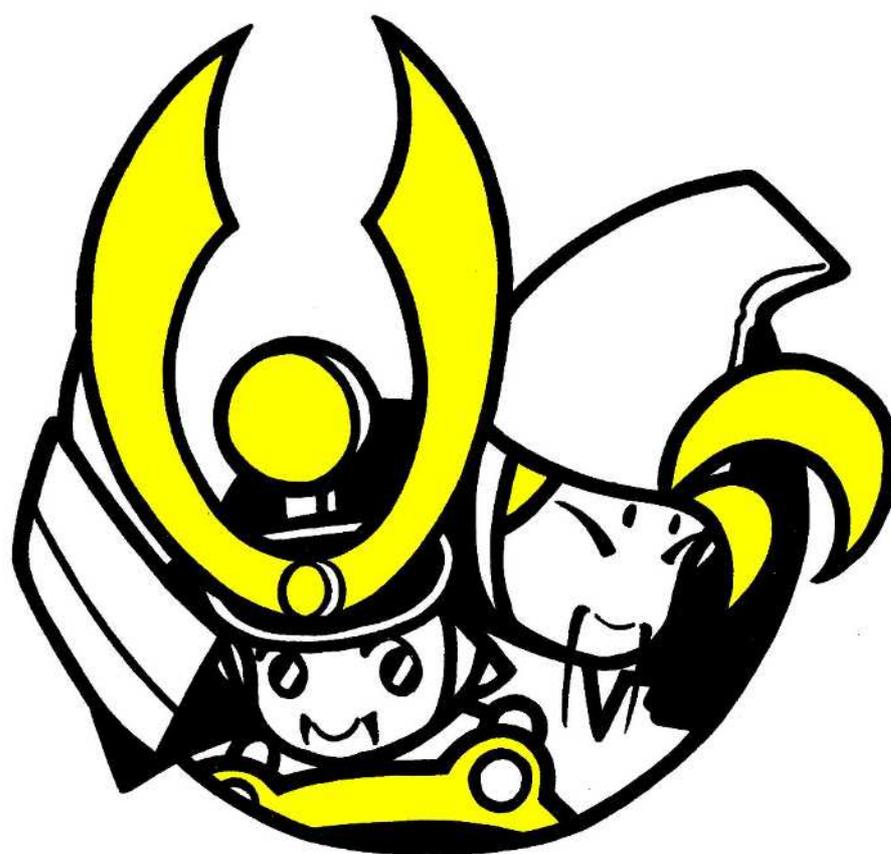
3. 基本目標に紐づく KPI の削除(事業廃止による削除)

■基本目標3 子どもの学びと育ち創生プロジェクト 施策2②地域の特色を生かした教育を充実させる(P13)

事務事業名	事業概要	単位	基準値(2019)	目標値(2025)
どうよう塾事業	塾に通っていない中学生への学習支援として土曜学習を開催する	人/年	81	88

※総合戦略については事業概要の記載がないため、基準値及び目標値のみの変更。

第2期 豊明市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2024改訂版(案)抜粋)



2020年度～2025年度
(令和2年度～令和7年度)

○基本目標 2

ひとが集うまち創生プロジェクト

誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる



1. 基本目標の概要

名古屋市に隣接する立地特性を活かした若年世代や子育て世帯の移住・定住を促進するため、三世帯同居・近居、空き家の活用などを推進します。

また、「花の街とよあけ」としての魅力を高めるとともに、古戦場を活かしたまちづくりを進めるなど、豊明市の特徴的な地域資源のさらなる磨き上げを図り、市内外の人・民間企業と豊明市との関わる機会を増やし、シビックプライドの醸成及び関係人口の拡大・創出を目指します。

2. 数値目標

指標	基準値 (2019)	目標値 (2025)
転出者数 (年間) ※	3,485 人	2,793 人
転入者数 (年間) ※	3,715 人	3,959 人
桶狭間古戦場関連の観光客数 (年間)	51,303 人	63,500 人
ふるさと納税の寄附金額※	24,340 千円	43,000 千円
市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数※	302 件	350 件

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています。)

3. 基本的な方向

施策1：若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

施策2：とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

施策3：とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

4. 主な創生事業

施策1：若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

① 住み続けられる住宅・環境を確保する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
親との同居・近居購入費補助事業	補助件数	件／年	286	300
住居系市街地の整備促進事業	寺池土地区画整理事業進捗率（事業費ベース）	%	1	100
	間米南部土地区画整理事業進捗率（事業費ベース）	%	0	59

施策 2：とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

① 地域資源を活かしたまちづくりを推進する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
古戦場まつり開催事業（観光協会事業）	来場者数	人／年	35,480	40,000
史跡を活用した誘客事業	観光ガイドの利用客数	人／年	12,838	20,000
桶狭間関連商品の開発事業	桶狭間関連新商品開発数	商品(累計)	0	10 20

施策 3：とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

① 人や企業とのつながりの創出、拡大を推進する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
花で起こす！豊明ローカルイノベーションプロジェクト推進事業	とよあけ花マルシェ商品の販売金額	千円／年	5,334	9,000

② とよあけの魅力を域内外へ発信する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
情報発信事業（観光事業）	観光 Web サイト年間閲覧件数	件／年	61,998	80,000
ホームページ管理事業	年間アクセス件数	万件／年	30	36

○基本目標 3

子どもの学びと育ち創生プロジェクト

教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる



1. 基本目標の概要

妊娠から出産、就学前までの子育て期の切れ目のない支援を行い、さらに、女性が活躍できる場を増やすなど地域一体となり、仕事と子育てを両立し子育てを見守り支えるまちづくりを推進します。

また、交流・まなび・あそび・子育て支援拠点となる共生交流プラザの整備や管理運営、学校運営協議会の設置などにより、地域と子どもとの関係をより密接なものにし、地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくりを行います。

併せて、教育の面でも地域の特性を生かして教育の機会の充実を図り、親が安心して働ける環境を整備します。

2. 数値目標

指標	基準値 (2019)	目標値 (2025)
0～14 歳の子どもの数※	8,732 人	10,445 人
豊明市の出生率(人口 1,000 人に対する出生数)※	8.0 人	10.1 人
合計特殊出生率	1.31 人	1.60 人
子育てが楽しいと思っている市民の割合※	83.4%	92.3%
職場で働きやすいと思っている女性の割合※	50.0%	56.7%
待機児童数 (10 月 1 日時点)	15 人	0 人

(※：第 5 次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています。)

3. 基本的な方向

施策 1：子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

施策 2：子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

施策 3：女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

4. 主な創生事業

施策1：子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

① 仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
ネウボラ事業	支援プラン作成件数	件／年	60	60
休日保育、延長保育事業	18:30 までの土曜日延長 保育実施割合	%	100	100
放課後子ども教室事業	実施校数	校	7 (2021)	8
<u>子連れ出勤事業</u>	<u>子連れ出勤普及啓発事業 委託事業者数</u>	<u>件（累計）</u>	<u>2</u> (2024)	<u>4</u>

施策2：子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

① 地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
共生交流プラザ管理運営事業	延べ利用者数	人／年	-	250,000
学校運営協議会推進事業	学校運営協議会の設置数	箇所(累計)	1	11

② 地域の特色を活かした教育を充実させる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
<u>どよう塾事業</u>	<u>どよう塾参加者人数</u>	<u>人／年</u>	<u>81</u>	<u>88</u>
定住外国人日本語教育推進 プレクラス・プレスクール事業	プレクラス等年間受け入れ人数	人／年	41	60
日本語指導推進事業 (2022 追加)	日本語指導が必要な児童生徒数のうち専門員が対応した児童生徒数の割合	%	60 (2021)	80
<u>英語検定受験料補助事業</u>	<u>英語検定受験料補助件数</u>	<u>件／年</u>	<u>210</u> (2023)	<u>250</u>

施策3：女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

① 職場で女性の活躍の場を増やす

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
男女共同参画講座	受講者数	人／年	831	860

○基本目標 4

暮らしの満足創生プロジェクト

都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる



1. 基本目標の概要

豊明市と関わりを持つ人すべてが、様々な分野でお互いにつながりあう機会を創出し、多様な主体者が連携して行動できるようまちづくりを目指します。

併せて、立地適正化計画に基づき、日常生活に求められる機能がコンパクトに集約したまちづくりを推進するとともに、医療・介護・福祉環境や公共交通網が整備された、安全で安心して暮らし続けることができる環境を整備します。

2. 数値目標

指標	基準値 (2019)	目標値 (2025)
医療や福祉施設、制度の利用者の満足度※	63.9%	67.7%
市内の移動がしやすくなったと思う市民の割合※	62.1%	73.0%
自分達の考えが地域の活動に取り入れられていると思う若者の割合※	16.1%	34.0%

(※：第5次豊明市総合計画のまちづくり指標を用いています。)

3. 基本的な方向

施策1：市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

施策2：自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

4. 主な創生事業

施策1：市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

① 多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
いきいき笑顔ネットワーク事業	ICT で情報共有できている患者 （高齢者） 数	人(累計)	727	800 <u>1,250</u>
おたがいさまセンター「ちゃっと」事業	サポーター登録者数	人	266	350
ボランティアマッチング事業	マッチング件数	件(累計)	4,786	26,000
LGBT理解促進研修事業	受講者数	人(累計)	1,040	5,700

施策2：自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

① 都市機能が充実した拠点を形成する

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
医療・福祉・高齢者等の生活支援拠点整備事業（けやきいきいきプロジェクト事業）	高齢者等の相談件数	人／年	1,144	1,400
南部公民館機能充実事業	南部公民館の利用者数	人／年	31,007	36,000

② 安全・安心で、利便性、持続可能性の高い街をつくる

事務事業名	KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値 (2019)	目標値 (2025)
高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコとよあけ」事業	1便当たり乗車人数 (年平均)	人／便	1.6	2.1
コンビニ AED 設置	24 時間営業のコンビニの AED 設置率	%	100	100

2024/8/23

資料4-1

第2期 豊明市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
2023(令和5)年度の評価結果

2024(令和6)年度8月



KPI の評価方法について

○国の評価方法に準じて下記のとおり評価

基準値と目標値を比較して事業の進捗具合を評価

判定		進捗状況
①		目標達成に向けて進捗している
	A	数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
	B	数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない
	C	数値目標を定めていない
②		現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
③		現時点において、統計上実績値の把握が不可能なもの

※①Cについては、事業の休止や基礎調査等実際の進捗を数値化することが困難であるものなど
※③については、外的要因等により実施が困難なもの、計画策定時にKPI設定を行ったが未実施の事業など

<1. 基本目標ごとの指標の評価結果>

基本目標1 【しごと活力創生プロジェクト】生産性が高く、働きがいを感じる企業が多いまちをつくる

数値目標

No.	指標	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
1	法人市民税額	589,317千円	420,038千円	471,108千円	451,512千円	437,936千円	589,317千円	②
2	起業・創業件数(50代以下)	38件	46件	37件	41件	26件	124件	②
3	市内就業者のうち市内在住者数	1,098人	1,400人	1,742人	1,748人	1,594人	2,014人	①B
4	市民のうち市内で働きたいと思う若者の割合	46.5%	52.6%	54.4%	44.8%	46.0%	62.8%	②

施策1. 地域の経済活動が盛んなまちをつくる

①魅力ある職場づくりを促進する

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
5	起業・創業者支援事業	創業支援計画に基づき、創業支援セミナーを実施する。	創業支援対象者数	人/年	41	73	57	80	151	55	①A
6	新規就農者の受入れ事業	新規就農者に対して国の給付金の給付や、農地バンクの要件緩和により新規就農者を支援する。	新規就農者数	人/年	2	2	3	3	4	2	①A

②産業の活性化を図る

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
7	軽トラ市の開催事業	井ノ花公園及び桜ヶ丘公園での軽トラ市を開催し、地元商業新しい掘り起しを支援する。	軽トラ市開催数	回/年	11	6	8	11	11	13	②
8	空き店舗を活用した活性化事業	空き店舗を活用した事業に対する賃料補助を実施する。	空き店舗活用補助件数	件/年	0	0	0	0	0	2	②

施策2. 若い人たちの地元での就労を促進する

①若い人たちが働ける場をつくる

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
9	企業立地支援事業	市内外の企業(製造業等)による新たな工場等の立地を促進させるべく、以下の体制を整備するとともに、当該事務の実施について市内企業のほか、市外及び県外企業に向けてPRを行う。	新規立地企業数	企業 (累計)	32	33	37	37	39	40	①B
10	工業団地整備検討事業	雇用の場を創出するため、第5次豊明市総合計画及び第3次豊明市都市計画マスタープランの土地利用構想において、工業団地の整備を検討する。	柿ノ木工業団地整備事業進捗率(事業内容ベース)	%	0	15	35	52	78	100	①B
11	プロフェッショナル人材等の就職支援事業	若年者向けの就職支援事業を実施する。	若年者就職相談件数	件/年	87	14	10	5	13	170	②

②若い人たちと企業をつなぎ、人材の確保・育成を図る

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
12	社宅整備等支援事業	従業員用の住宅の新築、新規賃貸契約物件の家賃、管理費の一部補助する。	補助件数	件/年	4	0	1	1	2	10	②
13	ユニバーサル就労推進事業	市内の働きたい全ての人に対して日常生活、社会、就労における自立のための支援を行う。	推進事業利用者の就労人数	人/年	-	-	-	8	8	5	①A

基本目標1 進捗集計	
①A	3
①B	3
①C	0
②	7
③	0

基本目標2 【 ひとが集うまち創生プロジェクト 】 誰もが訪れたい、住みたいと思うような、ひとが集う魅力あふれるまちをつくる

数値目標

No.	指標	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
14	転出者数(年間)	3,485人	3,296人	3,351人	3,419人	3,408人	2,793人	①B
15	転入者数(年間)	3,715人	3,145人	2,929人	3,517人	3,425人	3,959人	②
16	桶狭間古戦場関連の観光客数(年間)	51,303人	2,677人	2,239人	4,025人	44,357人	63,500人	②
17	ふるさと納税の寄附金額	24,340千円	24,559千円	19,668千円	21,133千円	16,338千円	43,000千円	②
18	市内のイベント、お店、施設がメディアで紹介された件数	302件	381件	355件	309件	335件	350件	①B

施策1.若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

①住み続けられる住宅・環境を確保する

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
19	親との同居・近居購入費補助事業	補助件数	補助件数	件/年	286	292	270	273	244	300	②
20-1	住居系市街地の整備促進事業	寺池土地区画整理事業進捗率(事業費ベース)	寺池土地区画整理事業進捗率(事業費ベース)	%	1	7	17	43	72	100	①B
20-2	住居系市街地の整備促進事業(2023年度追加)	間米南部土地区画整理事業進捗率(事業費ベース)	間米南部土地区画整理事業進捗率(事業費ベース)	%	0	-	-	-	7	59	①B

施策2.とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

①地域資源を活かしたまちづくりを推進する

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
21	古戦場まつり開催事業(観光協会事業)	歴史的観光資産である「桶狭間の戦い」を起点にした古戦場祭りを開催する。毎年6月第1土・日曜日に桶狭間古戦場伝説地及び高徳院等にて実施する。	来場者数	人/年	35,480	-	-	-	31,099	40,000	②
22	史跡を活用した誘客事業	市内の史跡を活用してガイドボランティアの協力で桶狭間古戦場のガイドを実施する。	観光ガイドの利用客数	人/年	12,838	2,677	2,239	4,025	11,049	20,000	②
23	桶狭間関連商品の開発事業	「桶狭間の戦い」にちなんだお土産商品の開発を進めるとともに、豊明市が「桶狭間の戦い」の地としてPRする。	桶狭間関連新商品開発数	商品(累計)	0	3	11	15	18	20	①A

施策3. とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

①人や企業とのつながりを創出、拡大を推進する

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
24	花で起こす！豊明ローカルイノベーションプロジェクト推進事業(花マルシェ事業)	花のイメージ定着及び関連商品開発を行い、地域資源である「花」をキーワードにした商品の企画開発販売を行い、新産業の創出を目指す。	とよあけ花マルシェ商品の販売金額	千円/年	5,334	7,556	7,753	10,371	10,146	9,000	①A

②とよあけの魅力を域内外へ発信する

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
25	情報発信事業(観光事業)	観光Webサイトを活用し、市のPRを行う。	観光Webサイト年間閲覧件数	件/年	61,998	73,671	51,114	58,061	91,712	80,000	①A
26	ホームページ管理事業	市からの情報発信手段であるホームページを、誰もが支障なく利用でき、必要な情報が受け取れるよう管理する。	年間アクセス数	万件/年	30	56	58	37	31	36	①B

基本目標2 進捗集計	
①A	3
①B	5
①C	0
②	6
③	0

基本目標3 【子どもの学びと育ち創生プロジェクト】 教育環境を整え、子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

数値目標

No.	指標	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
27	0～14歳の子ども数	8,732人	8,659人	8,548人	8,469人	8,366人	10,445人	②
28	豊明市の出生率 (人口1,000人に対する出生数)	8.0人	7.1人	7.7人	7.7人	7.0人	10.1人	②
29	合計特殊出生率	1.31人	1.41人	1.42人	1.32人	1.38人	1.60人	①B
30	子育てが楽しいと思っている市民の割合	83.4%	76.3%	90.2%	82.3%	85.9%	92.3%	①B
31	職場で働きやすいと思っている女性の割合	50.0%	46.2%	40.2%	42.2%	44.7%	56.7%	②
32	待機児童数(10月1日時点)	15人	9人	8人	5人	0人	0人	①A

施策1. 子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

①仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
33	ネウボラ事業	コーディネータを配置し、地区担当保健師と共に妊娠期から切れ目ない支援ができるようにする。また、要支援者については支援プランを作成する。	支援プラン作成件数	件/年	60	45	49	47	53	60	②
34	休日保育、延長保育事業	土曜日延長保育(18時半まで)を、引き続き100%を堅持する。	18:30までの土曜日延長保育実施割合	%	100	100	100	100	100	100	①A
35	放課後子ども教室事業	放課後の子どもの居場所づくりとして放課後子ども教室を実施する。	実施校数	校	7 ※2021年度数値	8	7	7	7	8	①B
36	子連れ出勤事業	子どもと子育て家庭に温かい地域づくりの機運醸成を図ることを目的として、子連れ出勤を実施する市内事業所へ普及啓発業務を委託する。	子連れ出勤普及啓発事業委託事業者数	件(累計)	2 ※2024年度数値	-	-	-	-	4	③

施策2. 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

①地域ぐるみで子どもを育て見守る環境をつくる

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
37	共生交流プラザ管理運営事業	市民や地域の多様な主体が交流し、世代や分野を超えてつながる場所として、共生交流プラザの管理運営を行う。	延べ利用者数	人/年	-	-	-	273,854	323,157	250,000	①A
38	学校運営協議会推進事業	「学校応援団」として、「地域でどのような子どもたちを育てるのか」、「何を実現していくのか」を目標に、地域と学校が共有し、一体となって子どもたちを育むため、学校運営協議会を設置する。	学校運営協議会の設置数	箇所(累計)	1	1	3	3	4	11	①B

②地域の特色を活かした教育を充実させる

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
39	どよう塾事業	塾に通っていない中学生への学習支援として土曜学習を開催する。	どよう塾参加者人数	人/年	81	55	56	66	63	88	②
40	定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業	外国にルーツを持つ子どもに対して、日本語及び生活習慣について習得する機会をつくり、円滑な学校生活への適応を図る。	プレクラス等年間受け入れ人数	人/年	41	38	43	65	68	60	①A
41	日本語指導推進事業(2022年度追加)	日本語指導専門員による日本語指導が必要な児童生徒に対し各関係機関とのコーディネートを行い、日本語教育を推進する。(定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業の対象者を含む)	日本語指導が必要な児童生徒数のうち日本語指導専門員が対応した児童生徒数	%	60 ※2021年度数値	-	60	65	78	80	①B
42	英語検定受験料補助事業	日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(以下「英検」という。)を受験する児童生徒の養育者に対して、検定料を補助する。	英語検定受験料補助件数	件/年	210 ※2023年度数値	-	-	-	210	250	①B

施策3. 女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

①職場で女性の活躍の場を増やす

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
43	男女共同参画講座	すべての人が社会においても家庭においても輝けるために、女性の社会進出、男性の家庭進出のための講座の開催。	受講者数	人/年	831	440	1,150	910	860	860	①A

基本目標3 進捗集計	
①A	5
①B	6
①C	0
②	5
③	1

基本目標4 【暮らしの満足創生プロジェクト】都市機能が充実し、安全・安心で暮らしの満足度の高いまちをつくる

数値目標

No.	指標	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
44	医療や福祉施設、制度の利用者の満足度	63.9%	64.7%	62.5%	55.9%	60.4%	67.7%	②
45	市内の移動がしやすくなったと思う市民の割合	62.1%	65.1%	64.7%	62.0%	63.6%	73.0%	①B
46	自分達の考えが地域の活動に取り入れられていると思う若者の割合	16.1%	15.0%	15.0%	13.7%	14.8%	34.0%	②

施策1. 市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

①多様な主体者が連携して、行動できる環境をつくる

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
47	いきいき笑顔ネットワーク事業	高齢者の医療介護に関する情報をICTネットワークを通じて多職種で共有し、支援を行う。	ICTで情報共有できている患者(高齢者)数	人(累計)	727	1,076	1,123	1,146	1,181	1,250	①A
48	おたがいさまセンター「ちゃっと」事業	掃除や買い物等、ちょっとしたことを頼みたい人、助けたい人をマッチングする。	サポーター登録者数	人	266	293	366	390	408	450	①B
49	ボランティアマッチング事業	おたがいさまセンター「ちゃっと」による、ボランティアをしたい人と受け入れたい人がそれぞれ登録し、マッチングを行う。	マッチング件数	件(累計)	4,786	-	-	-	19,063	26,000	①B
50	LGBT理解促進研修事業	全ての市民の人権を尊重し、多様な生き方を互いに認め合い、誰もがこころ豊かに暮らせる街を目指し、LGBT理解促進研修を実施する。	受講者数	人(累計)	1,040	1,778	3,036	4,379	5,664	5,700	①B

施策2. 自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

①都市機能が充実した拠点を形成する

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
51	医療・福祉・高齢者等の生活支援拠点整備事業(けやきいきいきプロジェクト事業)	けやきいきいきプロジェクトにより整備した生活支援拠点により高齢者の生活を支援する。	高齢者等の相談件数	人/年	1,144	1,103	1,233	1,128	1,259	1,400	①B
52	南部公民館機能充実事業	南部公民館の機能を充実させ、前後駅周辺の市民サービスの向上を目指す。	南部公民館の利用者数	人/年	31,007	13,113	34,592	19,277	19,987	36,000	②

②安全・安心で、利便性、持続可能性の高い街をつくる

No.	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019)	実績値 (2020)	実績値 (2021)	実績値 (2022)	実績値 (2023)	目標値 (2025)	進捗
53	高齢者を中心とした交通不便地域における健康増進・地域経済好循環に向けたオンデマンドライドシェア「チョイソコとよあけ」事業	高齢者等お出かけに不便を感じている住民の生活維持と健康増進を図るため、オンデマンド型乗合タクシー事業のチョイソコとよあけを運行する。	1便当たり乗車人数 (年平均)	人/便	1.6	1.7	1.5	1.5	1.5	2.1	②
54	コンビニAED設置事業	24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置する。	24時間営業のコンビニのAED設置率	%	100	100	100	100	100	100	①A

基本目標4 進捗集計	
①A	2
①B	5
①C	0
②	4
③	0

<2.計画内に記載はないが、KPIを設定し進捗を管理している創生事業>

番号	創生事業名	事業概要	KPI	単位	基準値 (2019年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	目標値 (2025年度)	進捗
1	中学生の職場体験事業	中学2年生を対象とした市内外事業者での職場体験を実施する。	職場体験実施事業所数(延べ数)	箇所/年	209	-	52	173	188	256	②
2	市内企業への就職活動支援事業	市内企業への雇用定着を図るため、企業合同説明会を実施する。	企業合同説明会等開催回数	回/年	1	1	3	2	2	5	①B
3	空き家解体費補助事業	空き家の解体を促進するため、解体費の一部補助を実施する。	補助件数	件/年	1	3	3	3	4	10	①B
4	古戦場まつり開催事業(観光協会事業)	桶狭間古戦場まつりと同時に開催される名鉄主催の「名鉄ハイキング」と連携し、市内観光スポットをめぐるウォーキングを実施する。	観光関連ウォーキング参加者数	人/年	2,985	-	-	-	2,209	3,500	②
5	甲冑製作補助事業(観光協会事業)	桶狭間の戦いを身近に体験していただくため、段ボールを使った甲冑制作教室を開催する。	参加者数	人(累計)	15	43	62	88	112	180	①B
6	花のふるさと納税事業	豊明花き市場や市内事業者と連携し、ふるさと納税のお礼の品として提供できる花関連の返礼品の開発を行う。	ふるさと納税に対する花関連の返礼品数	件/年	94	85	8	7	2	150	②
7	中京競馬場を利用した観光(古戦場)の開催事業	豊明市で集客力のある中京競馬場を使ってシティセールスを行うため、観光(古戦場)に関する出店を行い「豊明市＝桶狭間の戦いの地」であることを来場者に印象付ける。	観光ブースの出店回数	回/年	1	-	-	-	1	3	②
8	駅前賑わい創出「エキカツ」を核とした商工活性・駅周辺機能活性化事業	豊明市商工会青年部を中心とした駅活実行委員会を主体として駅前での賑わい創出、市内への経済循環施策の取り組みを実施する。	駅前商店での飲食店の出店	件(累計)	3	-	4	5	5	4	①A
9	移住支援事業	東京圏から豊明市へ移住し、就業又は起業した方に移住支援金を支給する。	支援件数	支援件数	0	0	0	0	0	1	②
10	病後児保育事業	病気回復期の児童を専用施設にて一時保存する。	病後児の預かり登録人数	人	99	66	87	94	80	150	②
11	産後ケア事業、産後健診事業	産後健診の補助券発行や産後ケアを実施する。	産婦健診助成事業による受診率	%	100	88	85	97	94	100	②
12	不妊治療への助成事業	一般不妊治療の本人負担額の1/2(上限10万円)に対し助成を行う。	不妊治療助成件数	件/年	63	63	94	18	0	65	②
13	駅前での子育て世代支援事業	名鉄前後駅周辺の施設内で小規模保育を実施する。	前後駅周辺での小規模保育施設数	箇所	0	0	1	1	1	1	①A

14	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが困難等となった乳幼児について、保育所にて一時預かりを行う。	一時保育の延受入人数(1日人数×年間日数)	人	1,402	527	549	610	492	4,200	②
15	男性も参加できる子育て講座事業	妊娠期子育て期の親向けの教室(マタニティクラス)を、妊婦だけでなくパートナーも参加しやすいよう土日にも開催する。	マタニティクラス参加者のうち男性の占める割合	%	30.7	40.5	45.3	41.7	41.2	35.0	①A
16	英語活用能力アップ事業	小学生を対象とした市内でのデイキャンプを実施する。	イングリッシュキャンプ参加人数(小学校)	人	40	-	-	44	48	40	①A
17	英語活用能力アップ事業	中学生を対象とした豊根村での宿泊キャンプを実施する。	イングリッシュキャンプ参加人数(中学校)	人	17	-	-	18	18	15	①A
18	地域の特性を生かした講座の開設・充実事業	地域の特性を生かした講座を実施する。	講座開催数	回/年	11	10	12	16	18	16	①A
19	女性の復職支援プログラム事業	潜在保育士の復職支援及び子育て支援員の養成研修を実施する。	プログラムを利用して復職した人の数	人(累計)	1	0	0	0	0	5	②
20	日本語ボランティア養成事業	日本語ボランティアの養成及び資質向上のため、基礎知識から授業方法などについての講義を実施する。	講座の参加人数	人(累計)	20 ※2020年度 数値	20	33	43	61	100	①B
21	地域公共交通の利便性向上事業	地域公共交通網形成計画の策定及びコミュニティバスの路線再編等により、利便性の向上を目指す。	コミュニティバス利用者数	万人/年	16.7	12.5	13.5	14.8	16.0	22.2	②
22	NPO支援事業	市民提案型まちづくり事業により、市民活動団体の自立を支援する。	年間支援件数	件/年	10	11	9	9	13	12	①A
23	再生可能エネルギー推進事業	新エネルギーシフトを実践する市民に対して、エネファーム設置費用の補助を実施する。	V2H導入補助件数	件(累計)	4 ※2022年度 数値	-	-	4	4	60	②

進捗集計	
①A	7
①B	4
①C	0
②	12
③	0

事業名:工業団地整備検討事業

事業概要

市内企業の流出を防止するとともに市外企業の誘致を図り、市内に雇用の場を創出するため、第3次豊明市都市計画マスタープランにおいて産業ゾーンに位置付けられており、かつ、広域的な交通アクセスに優れた柿ノ木地区で工業団地の整備を行う。

本事業は愛知県企業庁が事業主体として整備し、本市は事業が円滑に推進するように積極的な事業協力を行う。

<柿ノ木工業団地>

施行面積 16.6ha(分譲面積 約12.1ha)

事業期間 2020年度から2025年度まで(予定)

業種 製造業

アクセス 伊勢湾岸自動車道 豊明ICから約5km

伊勢湾岸自動車道 刈谷スマートICから約3km



造成地区を北西から見た写真①

造成地区を北西から見た写真②



2023年度の取組み実績及び評価認識

2023年度は、第2次分譲申込みを行い新たな内定企業も決定した。

本市においては、愛知県企業庁及び都市計画道路名古屋岡崎線の道路整備と連携協力しながら円滑に事業を進めることができた。

また、柿ノ木開発事業負担金として愛知県企業庁及び愛知中部水道企業団へ負担金を支出した。

今年度及び翌年度以降の展開

2024年度は、造成工事の完了を予定している。

本市においては、開発区域外で生じる市負担の工事施工分を、引き続き柿ノ木開発事業負担金として愛知県企業庁及び愛知中部水道企業団へ負担金で対応する。

事業名:ユニバーサル就労推進事業

事業概要

働く意思を持ちながら働くことのできないひきこもり等の状況にある人や物価高騰等による経済的な影響を受けている等の市民に対し、誰もが働くことのできる多様な環境整備を行うことによって、不就労による困窮や社会的孤立を防ぐとともに、対象者に合わせた自立を支援する。また、通常の就労活動や就労になじみにくい方々を、特性に応じて包括的に就労支援するとともに、地域開拓を行う。

2023年度の取組み実績及び評価認識

年間相談受付件数 延べ 652 件

就職者数 8 名

退職者数 0 名



- ・事業開始2年目となり、地域での認知度が上がり、当事者本人からの問い合わせが増加した。
- ・就職先開拓や見学・実習機会の確保のため、共生社会課とともに地元企業へのアプローチを行った。
- ・障がい者からの問い合わせも増え、より関係機関との連携が必要となる案件が多くなり、様々な方面からのサポートが必要である。

今年度及び翌年度以降の展開

・企業連携

就職の具体的なイメージがつかめない等で求人応募を断念する相談者がいる反面、障がい者の採用に結びつかない企業もあるため、相談者と企業をマッチングさせるための説明会を開催するなど、地域企業とのつながりを強化する取り組みを行う。

・ピアカン・セミナー

共通の課題や悩みを持つ者がコミュニケーションをとる機会を創出することで、就職への意欲向上等につながるサポートを実施する。

・関係機関との連携強化

地域の社会資源や関係機関と協力し、チーム支援を推進していく。



事業名:住居系市街地の整備促進事業

事業概要

市外への人口流出の抑制並びに市外からの転入促進を図るため、第3次豊明市都市計画マスタープランにおいて居住ゾーンに位置付けられている寺池地区及び間米南部地区の2地区で住居系の新市街地整備を行う。両地区ともに組合施行による土地区画整理事業を行い、本市は事業が円滑に推進するように組合を指導・監督するとともに、豊明市土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき組合へ補助金を交付する。

<寺池地区>

施行者 豊明寺池土地区画整理組合

位置 市役所より北東へ約1km

施行面積 5.93ha

計画戸数 約220戸(想定地区内人口 約484人)

事業期間 2019年度から2025年度まで

事業費 1,976,000,000円

<間米南部地区>

施行者 豊明間米南部土地区画整理組合【業務代行方式】

位置 名古屋鉄道名古屋本線前後駅より北東へ約1km

施行面積 約19.27ha

計画戸数 約570戸(想定地区内人口 約1,288人)

事業期間 2022年度から2030年度まで

事業費 8,330,000,000円

業務代行者 戸田建設・日本工営都市空間業務代行グループ

2023年度の取組み実績及び評価認識

<寺池地区>

2023年度は、トヨタホーム株式会社と正式に保留地の売買契約を締結するとともに、造成工事及び公園整備工事を円滑に進めることができた。本市においては、補助金交付の最終年度として、組合に補助金を交付した。

<間米南部地区>

2023年度は、仮換地の指定がなされ、保留地の売買契約の締結及び工事着工に向けた準備を進めることができた。本地区は、都市構造再編集中支援事業における基幹事業に位置付けているため、2023年度から3年間は国庫補助金を積極的に活用している。

今年度及び翌年度以降の展開

<寺池地区>

2024年度は、第2回事業計画変更、確定測量及び換地処分に向けた手続きを行い、2025年度中の事業完了を予定している。

<間米南部地区>

2024年度は、第1回事業計画変更を行う。また、造成工事も本格的に着手され2030年度の事業完了を予定している。本地区は、都市構造再編集中支援事業における基幹事業に位置付けているため、2023年度から3年間は国庫補助金を積極的に活用している。

事業名:花マルシェ事業



事業概要

「とよあけ花マルシェ」は、市全体を「花の市場(マルシェ)」として、市内の店舗や団体が集まり、花をモチーフとした商品開発や、イベントを通して花に親しむ暮らしの提案を行うことで、「花」でまち全体を盛り上げる事業である。

2023年度の取組み実績及び評価認識

桜の小道散策ツアーをはじめ、珍種かきつばたまつり、涼感ハスマつり、江戸菊愛好会講習会、親子花育セミナー、秋の花文化体験講座、とよあけ花マルシェ(変わり菊まつり同時開催)、香りのクリスマススワッグ講習会、冬のコンテナガーデン(門松風の寄植え)講習会、フラワーバレンタイン、百花百色つばきまつりを実施し、事業のPRを行った。2023年度のイベント来場者の総数は2,113人であり、前年度と比べて約26%増となった。中でも、とよあけ花マルシェにおける市外からの来場者が増えた影響で、来場者数の合計は897人と過去最高となった。



珍種かきつばたまつり



とよあけ花マルシェ

市内外のイベントへの出展では、勅使水辺公園で開催されたグリーンフェスタ、メーテレ本社前で開催されたメーテレ前参道マルシェ(名古屋市)、久屋大通公園で開催されたトラベルランド(名古屋市)に出展し、事業のPRを行った。



メーテレ前参道マルシェ

花マルシェ自体の運営費の収入を得るため、出展時の商品の売上額に応じて手数料を納める仕組みを2020年度より導入し、本年度は252,563円の収入があった。

事業のPRをするため、広報やHPの他、SNSによる情報発信についても取り組み、Instagramによる投稿を継続して行った。2022年度末時点で905人であったフォロワー数は、2023年度末時点で1,026人へと増加した。

今年度及び翌年度以降の展開

市民主体で事業の推進が図れるように、今後も新規会員を募り、継続して事業の推進力となるリーダーを育成することにより、運営体制の強化を図る。

また、とよあけ花マルシェブランドの定着を図るため、参加店舗の新商品開発を促し、広くPRすることで、花マルシェ商品の消費拡大により地域経済の活性化を図っていくと同時に、イベントなどを通して継続的に花のある豊かな暮らしの提案を図り、花文化を醸成していく。



市場直送のお花を使用した商品の販売

お花のお菓子等の販売



事業名: 共生交流プラザ管理運営事業

事業概要

市民や地域の多様な主体が、世代や分野を超えてつながり、多様な活動の出会いを通じて、市民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域と共に作っていく地域共生社会の実現を目指す。そのために「支え手」「受け手」の関係を超え、誰もが主体者となり役割や生きがいを見つけ、「参加支援」や多様な興味関心に応じた活動・交流の場づくり、また誰もが安全に安心して利用できる施設環境をつくる。

2023年度の取組み実績及び評価認識

来館者は年間 32 万人を超え、貸館稼働率 41%と昨年度実績2割増と大きく上回り未だに増加傾向である。その取り組みとして、昨年度に引き続き、個人や活動団体、企業と連携し様々な分野でのイベントを行った。また、アンケート調査や窓口等でいただいた利用者の声を取り入れ、館内の運用変更により利便性の向上や、低コストで売店の開設準備を行った。さらに、興味関心から始まる多様な活動が実現できるよう相談対応を行い、その活動内容を可視化することで、少し困難を抱えた方への声掛けや気づきがあった場合に、つなぐことができるよう地域共生社会の実現に向けて人と社会との関わる機会を創出している。

今年度及び翌年度以降の展開

来館者増による駐車場不足の改善や防災拠点である体育館に空調を設置し、安全安心な利用できる施設運用をする。また、世界難民デーでのブルーライトアップ対応についても、低コストで市民団体や子育て世代の方と連携し持続可能な対応ができるようにする。さらには、子どもから高齢者まで幅広い世代の市民や市民団体、企業等、誰もが気軽に立ち寄れることで目的地とされる施設となり、施設での出会いをきっかけとした新たなコミュニティを形成し、地域コミュニティの活性化ができる施設を目指す。引き続き企業版ふるさと納税での企業からの共感が得られるよう情報発信に努める。

事業のイメージ



服の交換市

ミニ四駆大会

カラット STUDY

BMX 練習会

Café de 研修医

ブルーライトアップ



事業名: 英語検定受験料補助事業



事業概要

市内に在住する小中学生及び高等学校等の学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とし、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(以下「英検」という。)を受験する児童生徒の養育者に対して、検定料を補助した。

○対象者

以下のいずれかに該当し、市税の滞納がない方

- (1)市内に在住し、英検3級以上を受検した国立、私立または公立の小中学校に在籍する児童生徒の養育者
- (2)市内に在住し、英検2級以上を受検した高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校(1年から3年)または専修学校の高等課程に在籍する者の養育者

○補助する金額

英検を受験した児童生徒等一人につき、日本英語検定協会が定める1回あたりの検定料の全額(1年度につき1回まで)

2023年度の取組み実績及び評価認識

2023年度の補助実績は210名であった。

【内訳】

小学校	中学校	高等学校等
39名	117名	54名

1級	準1級	2級	準2級	3級
4名	19名	51名	45名	91名

英検受験者の一定程度が当該補助事業に申請されたものと考えているが、より一層の市内に在住する小中学生及び高等学校等の学生の英語力及び学習意欲の向上を図るためにも、当該事業の周知に取り組んでいく必要がある。

今年度及び翌年度以降の展開

広報やホームページを通じて、引き続き周知を図っていく。

事業名:重層的支援体制整備事業

事業概要

家庭全体の福祉課題を捉え、関係機関の役割分担や調整を行う「旗振り役」としての①『多機関協働事業』、フォーマルサービス(障害福祉サービス、介護保険サービス等)を使っていなければ、その人に寄り添う継続的な相談援助職はいない(制度上の課題)場合に、関係性を構築し伴走することで適切な支援やサービスに繋げていく②『アウトリーチによる継続的支援事業』、地域活動や市民活動、組合や企業等の多様な主体の活動を把握発見し、協働して活動を創り出していく③『地域づくり事業』、またその地域資源に参加させていく④『社会参加事業』を行う。

2023年度の取組み実績及び評価認識

2022年度より重層的支援体制整備事業をスタートし、さらに支援が必要な人を支える地域づくりを進めるため、2023年度に市民協働課を共生社会課へと名称変更し、個別の社会保障制度を運用する福祉部局に横串を刺す存在として、職員を各福祉分野の会議等の参加や地域の現場に出向かせることにより、複合的な福祉課題、生活課題を抱える世帯の状況や支援体制の課題を網羅的横断的に把握するとともに、専門職や地域の多様な関係者とのネットワーク構築に注力、全庁横断的に取り組む体制を構築し、各関係機関や地域の民生委員等から約140件の相談があった。

今年度及び翌年度以降の展開

地域づくりを所管する共生社会課内に専門職5名を医療法人、社会福祉法人等から出向させ、「重層支援センター」と称する専門職チームを設置し、高齢、子ども、障害、生活困窮など各相談支援機関を後方支援する体制を整備した。各相談支援機関が対応する支援困難ケースに対して伴走するとともに、たとえすぐに解決策を提案できなくても、対象者に相談援助者を充てがい、信頼関係を構築し、継続的に繋がっておくことそのものが支援(アウトリーチによる継続的支援)であり、その体制を作ることが重層支援センターの役割を構築する。また、継続的な相談支援体制(全世代機関包括の役割)と社会資源づくり(共生社会課の地域づくり担当の役割)は、車の両輪と考えており、両者が綿密な連携で事業を推進する。

事業のイメージ



介入拒否世帯への
安否確認



困窮独居世帯への
ごみ出し支援



障がい児童への
登校支援



認知症独居高齢者への
社会参加支援



生保世帯への
引っ越し支援



引きこもり・不登校への
居場所づくり



困窮世帯へ
リユース支援



困窮・引きこもりへの
就労支援

事業名:チョイソコとよあけ事業

事業概要

交通不便地域の移動手段と主に高齢者の健康増進につながる外出促進を図るため、外出先のコトづくりと移動手段をセットにした、オンデマンド型乗合交通事業を実施。エリアスポンサー協賛型のビジネスモデルとして、企業等からの協賛により運営費用の一部を支えていただいている。



2023年度の取組み実績及び評価認識

2023年度は10,163人の利用があり、過去最も利用が多かった前年度を上回った。(2022年度 10,033人)
交通空白地域への対応として、大脇地区及び阿野地区においてワークショップを実施、9月より阿野町荻外山・上石田地区に停留所を3ヶ所実証として設置した。また、三菱UFJフィナンシャル・グループ「MUFU SOUL」に応募、採択され、寄付金により車両に手すりを設置した。

今年度及び翌年度以降の展開

実証として設置した阿野荻外山・上石田地区の停留所の正式設置を進め、同じく交通空白地域である大脇地区への停留所設置を検討する。負担金軽減の取組みとして、一層のスポンサー企業の獲得及び広告収入等の検討、車体広告の導入を進めていく。利用者数増加に向けた取組みとしては、外出促進イベントの実施や予約方法の検討等により乗合率を向上させ利用者数の増加を図る。外出促進イベントの実施としては、引き続き月1回程度の開催を行っていく。

事業のイメージ



▲チョイソコ車両



▲車内手すり



▲会員向け情報紙『チョイソコ通信』



企業版ふるさと納税の実績及び重点事業について

資料5

第2期豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略における地方創生事業について、企業版ふるさと納税を受けることが可能となる地域再生計画「豊明市まち・ひと・しごと創生推進計画」を作成し、2020(令和2)年11月に内閣府より認定を受けました。

豊明市は、本制度を活用して様々な企業から積極的に寄附を募り、本計画に基づく地方創生プロジェクトに共感いただいた企業から、2023(令和5)年度末までに多くの寄附をいただきました。

●概要

企業版ふるさと納税は、企業が寄附した金額の最大9割軽減を活用しながら、地方創生を応援でき、社会貢献や企業のPRにもつながる寄附制度です。



損金算入による軽減効果 国税+地方税	法人住民税+法人税控除	法人事業税控除	企業負担
約3割	4割	2割	約1割

例)1,000万円の寄附で最大900万の軽減効果があり、企業負担は100万円(1割)に圧縮されます。

●寄附実績

年度	寄附法人数	寄付金額	寄附を受けた創生プロジェクト
2021 (R3)	4社 (うち1社社名非公開)	46,100千円 (うち3社金額非公表)	子どもの学びと育ち創生プロジェクト ■共生交流プラザ「カラット」管理運営事業
2022 (R4)	1社	非公表	子どもの学びと育ち創生プロジェクト ■共生交流プラザ「カラット」管理運営事業
2023 (R5)	1社	4,000千円	人が集うまち創生プロジェクト ■「三崎水辺公園」改修事業



コーユーレンティア株式会社様(2022)



名古屋競馬株式会社様(2023)

●2023(令和5)年度以降の寄附重点募集事業

■みんなの「いいな」をかなえる公園へ 集い・憩いの場の形成『三崎水辺公園』改修事業

■共生交流プラザ(愛称:カラット)運営事業



三崎水辺公園(改修完成予想図)



共生交流プラザ「カラット」



豊明市企業版ふるさと納税(市HP)